

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月13日

【四半期会計期間】 第26期第3四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 GMOクラウド株式会社

【英訳名】 GMO CLOUD K.K.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 青 山 満

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区桜丘町26番1号セルリアンタワー

【電話番号】 (03)6415 - 6100(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 グループCFO 閑 野 倫 有

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区桜丘町26番1号セルリアンタワー

【電話番号】 (03)6415 - 6100(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 グループCFO 閑 野 倫 有

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第3四半期 連結累計期間	第26期 第3四半期 連結累計期間	第25期
会計期間	自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日
売上高 (千円)	9,033,997	9,454,087	12,206,964
経常利益 (千円)	754,311	1,165,228	1,087,068
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	546,266	826,511	635,504
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	588,084	871,583	748,751
純資産額 (千円)	5,095,949	5,796,753	5,256,344
総資産額 (千円)	8,507,954	9,238,949	8,619,102
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	47.42	71.75	55.17
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.5	62.5	60.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,243,193	1,491,989	1,557,254
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	519,730	213,898	670,075
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	463,411	496,581	472,912
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,456,211	4,374,224	3,635,991

回次	第25期 第3四半期 連結会計期間	第26期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	15.95	26.19

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについても重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

(1) 共同事業契約

契約書名	業務提携契約書
会社名	当社
相手方の名称	双日株式会社
契約締結日	平成30年9月19日
契約内容	自動車向けIoTシステム及び自動車業界向けIoTプラットフォームの事業化に関する業務提携契約
契約期間	平成30年9月19日より1年間。但し、両当事者間で協議のうえ合意した場合には、1年間の延長

(2) 金銭消費貸借契約

契約書名	金銭消費貸借契約
会社名	当社
相手方の名称	GMOカーズ株式会社
契約締結日	平成30年7月20日
契約内容	当社がGMOカーズ株式会社に対して金銭を貸し付ける内容の契約
契約期間	定めなし

契約書名	金銭消費貸借契約
会社名	当社
相手方の名称	GMOカーズ株式会社
契約締結日	平成30年8月21日
契約内容	当社がGMOカーズ株式会社に対して金銭を貸し付ける内容の契約
契約期間	定めなし

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年9月30日まで）におけるわが国経済は、第3四半期連結会計期間において西日本の集中豪雨や北海道での震災があったものの、雇用・所得情勢を背景に緩やかな回復基調で推移してまいりました。また世界経済においても、米国の大型減税やアジア諸国における設備投資需要のけん引により緩やかな回復が続いているものの、米中に端を発する通商摩擦や保護主義政策の台頭により今後の先行きは不透明な状況にあります。

当社グループは、インターネットサービス市場において、ウェブサイトの公開やアプリケーションの利用に必要なサーバー群の機能をインターネットに繋げた状態で貸し出す「クラウド・ホスティングサービス」、インターネット通信の暗号化技術により機密情報などを安全に送受信するための電子証明書の発行を行う「セキュリティサービス」ならびにこれらの事業で培ったノウハウを生かした「インターネットソリューションサービス」を提供しております。

最近では当社グループは、成長著しいIoT（モノのインターネット）関連市場に活躍の場を移行すべくIoT事業を行っております。当社のクラウド事業の「データの管理、蓄積」、GMOグローバルサイン社の「インターネット通信のセキュリティ、IDアクセス管理」ならびにGMOデジタルラボ社の「ソフトウェア、インターフェイス設計」を生かし、また卓越した技術を持つ第三者との協業体制を通じて、同市場向けのサービスの研究開発や実証実験を行っております。なおIoT事業の領域は広く、大小様々な企業が基盤となるテクノロジーやアプリケーションなどをはじめとするサービスを展開しております。当社グループは、同市場においてIoTプラットフォームやIoTセキュリティの分野に特に注力していきたいと考えております。

このような状況下、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高9,454,087千円(前年同期比4.7%増)、営業利益1,076,828千円(同48.5%増)、経常利益1,165,228千円(同54.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益826,511千円(同51.3%増)となりました。

1: IoTとは、Internet of Thingsの略で、パソコンやサーバー、プリンタなどの情報通信機器だけでなく、様々なモノに通信機能を持たせ、インターネットへの接続や相互通信を可能にすること

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

(クラウド・ホスティング事業)

クラウドサービスの提供件数と売上高は増加傾向にあるものの、従来のホスティングサービスにおいては、国内外の競合他社との激しい価格競争や当社サービスの統廃合のため、緩やかながら減少傾向にあります。このような状況の下、当期においてはデータセンターの効率化や既存サービスの統廃合の継続による原価低減を進めながら、商材価格の見直しやカスタマーサポートをはじめとするサービスの品質向上に努めてまいりました。

また7月より法人向けレンタルサーバー「iCLUSTA+アイクラスタ プラス」において、常時SSL化²に欠かせないSSLサーバー証明書「アルファSSL」を無料にて提供開始いたしました。これはGoogle社の新バージョンのウェブブラウザ(Chrome 68)において、SSL化していない全サイトに「保護されていません」という警告表示の開始を受け、今後SSLサーバー証明書の需要は一層高まることを見込んでのものであります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におけるクラウド・ホスティング事業の売上高は4,195,694千円(前年同期比1.9%減)、営業外損益の影響によりセグメント利益は371,144千円(同62.6%増)となりました。

- 2：常時SSL化とは、ウェブサイト運営におけるセキュリティ対策意識の向上に伴い、一部のページにとどまらずウェブサイトの全ページにSSLサーバー証明書を導入すること

(セキュリティ事業)

セキュリティサービスを提供する連結子会社のGMOグローバルサイン社がIoTデバイスの次世代型セキュリティサービス「IoT IDプラットフォーム byGMO」を9月末より提供開始いたしました。昨今では、モバイルデバイスのみならず、産業機器や自動車、家電など様々なデバイスのIoT化が進む中で、IoTデバイスのセキュリティ対策が急務となっております。IoT IDプラットフォームを導入することで、電子証明書(=ID)の登録・発行(配布)から、更新・停止・所有権の移転まで、IoTデバイスのIDライフサイクル管理を包括的に行うことが可能となります。

また、GMOグローバルサイン社は、これまで培ってきた暗号化技術³やデータ処理の高速化といった認証局ビジネスの技術ノウハウを生かして仮想通貨マイニングソフトウェア⁴「Cryptknocker(クリプトノッカー) byGMO(以下、クリプトノッカー)」を9月末より全世界に向けて提供開始いたしました。現在、主要な仮想通貨の基盤に使用されているブロックチェーンには、PKIをはじめとする暗号化技術が応用されていることから、同社では、認証局ビジネスで培ってきた暗号化技術およびそのデータ処理高速化などのノウハウを仮想通貨のマイニングに生かしてまいります。

IDアクセス管理クラウドサービス「SKUID byGMO」⁵は、従来対応していた「Google Chrome」「Mozilla Firefox」に加え、新たに企業での利用の多い「Internet Explorer」への対応も8月に完了いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におけるセキュリティ事業の売上高は4,741,319千円(前年同期比14.9%増)、セグメント利益は1,129,602千円(同66.2%増)となりました。

- 3：暗号化技術とは、アルゴリズムを用いて平文を当事者以外には意味のない文字列に変えること。鍵と呼ばれるデータを利用して暗号化と復号を行う
- 4：仮想通貨マイニングソフトウェアとは、仮想通貨取引の承認に必要とされる確認や記録のための計算作業を行うソフトウェアのこと
- 5：「SKUID byGMO」とは、社内システムや業務利用する外部クラウドサービスのID管理やシングルサインオン等を基本無料で利用できるサービス

(ソリューション事業)

ソリューション事業においては、クラウド・ホスティング事業とセキュリティ事業で培ったノウハウを生かし、特定分野の企業や個人を対象にインターネットソリューションを提供しております。現在ではプラットフォーム型のサービスとして、データの蓄積、活用そして循環を行い、各種サービスがリンクした柔軟で拡張性のあるサービスの提供を進めております。

企業のIoT・AI(人工知能)化をサポートする「IoTの窓口 byGMO」は、メーターをスマートフォンで撮影するだけで、AIが画像認識してメーターの値を読み取り・集計する「hakaru.ai byGMO」の 版を7月末より提供開始いたしました。これにより、工場などの点検業務の効率化や人的ミスの防止につながるなど、迅速な異常検知が可能となります。

車両遠隔診断サービスにおいては、他社との事業提携を積極的に推進してまいりました。双日株式会社とは、車両状態の自動解析・遠隔診断ができるスマホアプリ等の自動車向けIoTソリューションサービスに関する市場開拓と新たなサービスの開発推進、また三井住友海上火災保険株式会社グループのエーシー企画株式会社とは、同社の会員企業である整備会社約2,148社に対する販売および販売支援について業務提携いたしました。これにより、提携先企業の強みを生かし、自動車向けIoTソリューションサービスの提供をこれまで以上に推進してまいります。

オンラインゲーム開発エンジン「Photon」は、アプリ・ゲーム業界向けのイベントへ出展し、大手ゲームパブリッシャーより、「Photon」のPCゲームでの活用事例を紹介していただくなど積極的な広報活動をいたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におけるソリューション事業の売上高は739,532千円(前年同期比10.1%減)、セグメント損失は267,895千円(前年同期は148,227千円のセグメント損失)となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、6,274,573千円となり、前連結会計年度末に比べ730,414千円増加しております。主な増減要因は、現金及び預金の増加688,233千円、関係会社預け金の増加50,000千円であります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、2,964,376千円となり、前連結会計年度末に比べ110,568千円減少しております。主な増減要因は、工具、器具及び備品の減少124,135千円、リース資産の減少73,880千円、ソフトウェアの増加92,645千円であります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、3,055,716千円となり、前連結会計年度末に比べ89,400千円増加しております。主な増減要因は、前受金の増加81,381千円、未払消費税等の増加12,608千円であります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、386,479千円となり、前連結会計年度末に比べ9,962千円減少しております。主な増減要因は、リース債務の減少70,391千円、「その他」に含まれております繰延税金負債の増加60,098千円であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、5,796,753千円となり、前連結会計年度末に比べ540,408千円増加しております。主な増減要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益826,511千円及び支払配当金を317,936千円計上したことによる利益剰余金の増加508,574千円、その他有価証券評価差額金の増加106,100千円、為替換算調整勘定の減少63,088千円であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末において現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ738,233千円増加し、4,374,224千円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,491,989千円(前年同期比20.0%増)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益1,125,911千円、減価償却費532,566千円、前受金の増加86,747千円、法人税等の支払額281,066千円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、213,898千円(前年同期は519,730千円の支出)となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出321,608千円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、496,581千円(前年同期比7.2%増)となりました。これは主にファイナンス・リース債務の返済による支出165,700千円、配当金の支払による支出317,643千円等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、101,083千円であります。これは、セキュリティ事業及びソリューション事業に係るものであり、その主な内容は、IoT分野における研究開発活動であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,360,000
計	34,360,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,693,000	11,693,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	11,693,000	11,693,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年9月30日		11,693,000		916,900		1,005,648

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 173,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,516,000	115,160	
単元未満株式	普通株式 3,500		
発行済株式総数	11,693,000		
総株主の議決権		115,160	

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
GMOクラウド株式会社	東京都渋谷区桜丘町26-1	173,500		173,500	1.48
計		173,500		173,500	1.48

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,695,991	4,384,224
関係会社預け金	-	1 50,000
売掛金	1,350,850	1,332,121
前払費用	338,362	325,081
繰延税金資産	67,652	40,166
その他	172,845	221,575
貸倒引当金	81,544	78,597
流動資産合計	5,544,158	6,274,573
固定資産		
有形固定資産		
建物	80,166	87,447
減価償却累計額	50,649	49,865
建物(純額)	29,516	37,582
車両運搬具	3,363	3,113
減価償却累計額	747	1,081
車両運搬具(純額)	2,616	2,032
工具、器具及び備品	2,123,620	2,127,915
減価償却累計額	1,417,582	1,546,011
工具、器具及び備品(純額)	706,038	581,903
リース資産	1,124,196	1,007,156
減価償却累計額	671,995	628,835
リース資産(純額)	452,201	378,320
有形固定資産合計	1,190,372	999,838
無形固定資産		
ソフトウェア	671,900	764,546
その他	364,408	313,339
無形固定資産合計	1,036,309	1,077,886
投資その他の資産		
投資有価証券	379,812	555,449
関係会社株式	57,068	57,068
敷金及び保証金	144,138	150,699
繰延税金資産	6,823	3,451
その他	260,420	119,983
投資その他の資産合計	848,262	886,651
固定資産合計	3,074,944	2,964,376
資産合計	8,619,102	9,238,949

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	148,610	100,794
未払金	447,957	411,175
前受金	1,554,836	1,636,217
リース債務	205,291	182,148
未払法人税等	194,270	203,001
未払消費税等	72,615	85,223
賞与引当金	62,732	134,328
その他	280,002	302,826
流動負債合計	2,966,316	3,055,716
固定負債		
リース債務	308,789	238,397
その他	87,652	148,081
固定負債合計	396,441	386,479
負債合計	3,362,758	3,442,196
純資産の部		
株主資本		
資本金	916,900	916,900
資本剰余金	56,667	56,667
利益剰余金	4,147,062	4,655,637
自己株式	162,799	162,924
株主資本合計	4,957,830	5,466,279
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	95,828	201,929
為替換算調整勘定	165,872	102,783
その他の包括利益累計額合計	261,700	304,712
非支配株主持分	36,812	25,760
純資産合計	5,256,344	5,796,753
負債純資産合計	8,619,102	9,238,949

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
売上高	9,033,997	9,454,087
売上原価	3,820,810	3,596,719
売上総利益	5,213,186	5,857,368
販売費及び一般管理費	4,488,015	4,780,540
営業利益	725,171	1,076,828
営業外収益		
受取利息	5,791	8,531
受取配当金	3,576	3,813
投資事業組合運用益	10,482	78,560
為替差益	3,209	-
補助金収入	11,483	15,080
その他	4,715	8,779
営業外収益合計	39,259	114,765
営業外費用		
支払利息	7,758	6,279
投資事業組合運用損	2,024	2,929
為替差損	-	11,149
その他	336	6,007
営業外費用合計	10,119	26,365
経常利益	754,311	1,165,228
特別利益		
投資有価証券売却益	6,424	33,502
特別利益合計	6,424	33,502
特別損失		
減損損失	-	51,067
投資有価証券評価損	-	21,751
特別損失合計	-	72,819
税金等調整前四半期純利益	760,735	1,125,911
法人税、住民税及び事業税	144,514	249,923
法人税等調整額	62,613	46,731
法人税等合計	207,128	296,654
四半期純利益	553,607	829,257
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,341	2,745
親会社株主に帰属する四半期純利益	546,266	826,511

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	553,607	829,257
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,009	106,100
為替換算調整勘定	47,486	63,773
その他の包括利益合計	34,476	42,326
四半期包括利益	588,084	871,583
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	580,517	869,523
非支配株主に係る四半期包括利益	7,567	2,059

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	760,735	1,125,911
減価償却費	551,919	532,566
減損損失	-	51,067
のれん償却額	6,207	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,555	1,873
受取利息及び受取配当金	9,367	12,344
支払利息	7,758	6,279
投資事業組合運用損益(は益)	8,458	75,630
為替差損益(は益)	5,084	752
投資有価証券売却損益(は益)	6,424	33,502
投資有価証券評価損益(は益)	-	21,751
補助金収入	11,483	15,080
売上債権の増減額(は増加)	113,757	19,775
仕入債務の増減額(は減少)	61,767	18,861
未払金の増減額(は減少)	105,176	4,149
前受金の増減額(は減少)	150,351	86,747
その他	20,195	98,248
小計	1,378,496	1,750,405
利息及び配当金の受取額	7,313	13,848
利息の支払額	7,758	6,279
補助金の受取額	11,483	15,080
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	146,341	281,066
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,243,193	1,491,989
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	197,951	110,493
無形固定資産の取得による支出	332,400	321,608
投資有価証券の取得による支出	27,923	6,352
投資有価証券の売却による収入	8,800	33,502
長期貸付金の回収による収入	-	159,900
投資事業組合からの分配による収入	12,668	38,167
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	20,000	-
その他	2,923	7,014
投資活動によるキャッシュ・フロー	519,730	213,898

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	15,000	-
自己株式の取得による支出	-	125
非支配株主への配当金の支払額	10,132	13,112
ファイナンス・リース債務の返済による支出	193,509	165,700
配当金の支払額	244,769	317,643
財務活動によるキャッシュ・フロー	463,411	496,581
現金及び現金同等物に係る換算差額	35,811	43,275
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	295,862	738,233
現金及び現金同等物の期首残高	3,160,349	3,635,991
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,456,211	1 4,374,224

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 関係会社預け金は、GMOインターネットグループ・キャッシュマネジメントサービスによるGMOインターネット株式会社への預け金であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	3,416,211千円	4,384,224千円
関係会社預け金	100,000	50,000
預入期間が3か月を超える定期預金	60,000	60,000
現金及び現金同等物	3,456,211	4,374,224

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月18日 定時株主総会	普通株式	244,788	21.25	平成28年12月31日	平成29年3月21日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年3月18日 定時株主総会	普通株式	317,936	27.60	平成29年12月31日	平成30年3月19日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	クラウド・ ホスティング 事業	セキュリティ 事業	ソリューショ ン事業			
売上高						
外部顧客への 売上高	4,175,734	4,051,021	807,241	9,033,997	-	9,033,997
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	99,321	76,596	15,646	191,565	191,565	-
計	4,275,056	4,127,617	822,888	9,225,562	191,565	9,033,997
セグメント利益又は損失 ()	228,301	679,844	148,227	759,918	5,607	754,311

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 5,607千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	クラウド・ ホスティング 事業	セキュリティ 事業	ソリューショ ン事業			
売上高						
外部顧客への 売上高	4,094,549	4,627,853	731,685	9,454,087	-	9,454,087
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	101,145	113,465	7,847	222,459	222,459	-
計	4,195,694	4,741,319	739,532	9,676,546	222,459	9,454,087
セグメント利益又は損失 ()	371,144	1,129,602	267,895	1,232,851	67,623	1,165,228

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 67,623千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ソリューション事業」セグメントにおいて、ゲーム関連ソリューションであるMarmaladeに係る固定資産につき、収益性が低下していることから、減損損失を認識し、特別損失として計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において、51,067千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	47円42銭	71円75銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	546,266	826,511
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	546,266	826,511
普通株式の期中平均株式数(株)	11,519,456	11,519,439

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月12日

GMOクラウド株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野英樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古川譲二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているGMOクラウド株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、GMOクラウド株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。